2018/5月編集・加筆
PURE/THAI 発　発刊8号　2011/Aug/8　発行　発行者　寛庵　泰
EXCITING/Thailand News
422/33 Soi 7 Chiangmailand　T.Changklan　A.Muang Chiangmai　Thailand　Tel: 0 53 904955　e-mail　h2.kanang@gmail.com

終わった国「日本」第二ステージは「アジアに学べ」

終わり即、次の始まりなのに、終わりを認めないがために、ダラダラといつまでたっても次が始まらない状態が現在の日本の姿ではないだろうか。外国人からの献金受領疑惑で、終わり間近な時に、3･11東日本大震災が起こった事から、国民の生命・財産を守ることを最優先とせず、自分の延命策だけを画策して国民を地獄に導いた菅直人がその象徴だ。

「クアラルンプール中央駅の案内表示板」 ExpressがEkspresになっているのも、マレー英語かも

第二次世界大戦は65年以前に終わった。Japan as No1の高度成長経済時代も2000年を機に終わった。自民党が政権を謳歌してきた55年体制も終わった。取って代わった新政権は、天から与えられた課題〔大震災〕を手際よく処理する能力を持たずに、国民の期待を裏切りつづけている。この政権の終わりもそう遠くない。（執筆当時民主党政権だった）

中国・韓国・北朝鮮は、二言目には「過去の歴史問題」を取り上げて、頭を押さえつける切り札も、使い過ぎて札がボロボロになっているにもかかわらず、「そう言えば、平身低頭、反発が返ってこないから」という事で戦後65年を過ぎても謝罪外交がまかり通っている。日本がやるべき終わり宣言の第一は「**謝罪外交終結宣言**」を出すことだ。
「**日米安保条約の終結宣言**」も期限切れと同時に出さなければならない。自国の国益が最優先であることは、どこの国においても共通している。国際社会からは、米国の隷属的国家と看做されている条約に縛られるのは、終わろう。日米安保条約反対の立場から言っているのではなくお互いの国益を十分享受できたから終り、と言う終結宣言の立場である。憲法論議が時折取沙汰されているが、「あてがい憲法」である事は国民の誰もが知るところとなり、明らかになっている以上、自主憲法の制定は当然しなければならない。日本国民による自主憲法の制定は「**戦後の終わり宣言**」の一つだ。少なくとも、以上の三つの宣言だけでもやらなければ、次が始まらない。すべからく、歴代の総理大臣を筆頭に、小心で無責任な政治家や官僚達が先送りしてきた最優先課題だ。

もう、これ以上失うものがなくなった今、新たな第二ステージの幕を上げる時ではないだろうか。それには最優先課題と正面から取り組む行動が求められる。しかし、猫の首に誰が鈴をつけに行くかという、話から紛糾するかも知れない。今や、中国・韓国・北朝鮮は猫ではない。虎の大きさに成長しきっている。米国は国の象徴・白頭鷲だ。日本国民の意思として、対象国におもねる事無く、毅然とした態度で「終わり宣言」を発する勇気ある政治家の出現を期待したい。

それには、政党の党首を首相にしている現制度・体制ではだめだ。国民投票で選ばれた日本の代表者が適任である。これも、ダラダラと時間を掛けていては始まらない。何もかもが新しく出直すしかない。過去の栄光や無価値なプライド、利権に伴う制度等の遺物はきれいさっぱり捨て去り、ついでに、島国根性も叩き直さなければならない。新・開発途上国になったつもりで、天下・国家の100年の大計とまでは言わずとも、少なくとも30年のビジョンを持って取り組む姿勢がほしい。その手本がアジアにある。第二ステージは「**アジアに学べ**」がキーワードだ。

それでは、第二ステージをどのようなビジョンで取り組んだらいいのかという課題が出て来るだろう。それには、島国に閉じこもっていて、京都弁で言うところの「いんぐり、もんぐり」していたのではダメだ。住み慣れた日本から出たくない」「友人知人・仲間・親兄弟・親戚との付き合いがあるから」などという執着心そのものが島国根性の根本である。まずは、この国を出よ。数ヶ月あるいは数年、外からこの国を見よ。そして、帰りたければ帰れ。この行動から始めなければ島国根性は直せない。「日本人は畳の上で死にたい」心情に便乗した政府の在宅介護促進政策に乗って在宅介護で暮らしたところで、行き着くところ大半の人は病院のベットの上で死んでゆく。元々介護を在宅でやること自体無理がある。それを承知の上で、甘言を呈して促進している政策こそ国民を欺いている典型例である。何を持って福祉国家とうそぶいているのか。

新・開発途上国「日本」の第二ステージは「アジアに学べ」

目を西欧に向けるのは間違っている。足元から連なるルーツをたどれば、行き着くところはアジアしかない。歴史と伝統は、血脈に流れるアイディンティティに織り込んで、明治・大正・昭和初期なら西欧諸国に学び、得るものが多かっただろうが、現在は「日本に追いつき追い越せ」のスローガンの下、しっかり追いつかれ追い越されたアジアの諸国に学ぶことのほうが多い。今の日本に必要な「学び」の一例として、今回1992年10月(期せずして、日本は高度成長経済下に起こったバブル景気が崩壊し始めた時期。あれから、20年後の今の在りようを反省がてら)に香港で行われた「欧州・東アジア経済フォーラム」で演説された元マレーシア首相マハティールさんの発表内容を取り上げたい。

演説内容 「日本なかりしば」 Dr／マハティール・モハメッド

過去のヨーロッパ中心の世界では、東アジアとはすなわち極東だった。そして極東は、異国情緒あふれる中国と竜のイメージ、お茶、アヘン、高級シルク、風変わりな習慣を持った珍しい人々など、奇妙で神秘的な印象を思い起こさせる場所だった。いまや極東は東アジアになり、気の毒だがヨーロッパのロマンチストの興味の対象は滅った。その代わりに政治家エコノミストの関心の的になっている。ヨーロッパがアジアに対して懸念を抱いている事実は、この地域が、既に今世紀前半の日本軍国主義以上に深刻な脅威になっていることを示唆している。こうした見方の底流には、不信感と恐怖がある。その理由は、東アジアの人々が自分たちとは異なっている、つまりヨーロッパ人ではないという点にある。

そのため、策2次大戦後の枢軸国であったヨーロッパのドイツとイタリアが平和国家となって復興、繁栄するのは応援、歓迎されたのに、同じように平和国家となった極東の「小さな日本」の経済発展はあまり歓迎されないように見える。 それどころか、ヨーロッパとヨーロッパ社会を移植したアメリカはともに、さまざまな手段を使って東アジア諸国の成長を抑え込もうとしてきた。西側の民主主義モデルの押しつけにとどまらず、あからさまに東アジア諸国の経済の競争力を削ごうとしてきた。
これは不幸なことである。東アジアの開発アプローチから世界は多くの事を学んできた。日本は、軍国主義が非生産的であることを理解し、その高い技術とエネルギーを、貧者も金持ちも同じように快適に暮らせる社会の建設に注いできた。質を落とすことなくコストを削減することに成功し、かつては贅沢品だったものを誰でも利用できるようにしたのは日本人である。まさに魔法も使わずに、奇跡とも言える成果を創り出したのだ。

市内の果物売り場にも国旗

イスラム寺院の壁画

日本の存在しない世界を想像してみたらよい。もし日本なかりせば、ヨーロッパとアメリカが世界の工業国を支配していただろう。欧米が基準と価格を決め、欧米だけにしか作れない製品を買うために、世界中の国はその価格を押しつけられていただろう。
自国民の生活水準を常に高めようとする欧米諸国は、競争相手がいないため、コスト上昇分を価格引き上げで賄おうとする可能性が高い。社会主義と平等主義の考えに基づいて労働組合が妥当だと考える賃金を、いくらでも支払うだろう。。ヨーロッパ人は労組側の要求をすべて認め、その経果、経営側の妥当な要求は無視される。仕事量は減り、賃金は増えるのでコストは上昇する。
貧しい南側諸国から輸出される原材料品の価格は、買い手が北側のヨーロッパ諸国しかないので最低水準に固定される。その結果、市場における南側諸国の立場は弱まる。

輸出品の価格を引き上げる代わりに、融資と援助が与えられる。通商条件は常に南側諸国に不利になっているため、貧しい国はますます貧しくなり、独立性はいっそう損なわれていく。さらに厳しい融資条件を課せられて ”債務奴隷”の状態に陥る。
北側のヨーロッパのあらゆる製品価格は、おそらく現在の3倍にもなるため、貧しい南側諸国はテレビやラジオや、今では当たり前の家電製品も買えず、小規模農家はピックアップトラックや小型自動車も買えないだろう。一般的に、南側諸国は今より相当低い生活水準を強いられることになるだろう。
南側のいくつかの国の経済開発も、東アジアの強力な工業国家の誕生もありえなかっただろう。多国籍企業が安い労働力を求めて南側の国々に投資したのは、日本と競争せざるをえなくなったからにほかならない。日本との競争がなければ、開発途上国への投資はなかった。
また、日本と日本のサクセス・ストーリーがなければ、東アジアの諸国は模範にすべきものがなかっただろう。

市民の足となっているモノレール

マハティール演説「日本なかりしば」つづき

イスラム寺院正面

ヨーロッパが開発・完成させた産業分野では、自分たちは太刀打ち出来ないと信じ続けただろう。東アジアでは高度な産業は無理だった。せいぜい質の劣る模造品を作るのが関の山だった。したがって西側が懸念するような「虎」も「竜」も、すなわち急成長を遂げたアジアの新興工業経済地域（NIES）も存在しなかっただろう。
東アジア諸国でも立派にやっていけることを証明したのは日本である。そして他の東アジア諸国はあえて挑戦し、自分たちも他の世界各国も驚くような成功をとげた。東アジア人は、もはや劣等感にさいなまれることはなくなった。いまや日本の、そして自分たちの力を信じているし、実際にそれを証明してみせた。
もし日本なかりせば、世界は全く違う様相を呈していただろう。富める北側はますます富み、貧しい南側はますます貧しくなっていたと言っても過言ではない。北側のヨーロッパは、永遠に世界を支配したことだろう。マレーシアのような国は、ゴムを育て、スズを掘り、それを富める工業国の顧客の言い値で売り続けていただろう。（　中略　）

実のところ、ヨーロッパは身分不相応に暮らしている。ヨーロッパ人は仕事量が尊に少ないにもかかわらず、あまりにも多額の賃金を受け取っている。ヨーロッパは、世界の他の国々がこの浪費を支持してくれると期待することなどできない。
ヨーロッパ諸国は、国民のために高い生活水準とより健康的な環境を求めているが、犠牲を払おうとはしない。「ヨーロッパはもっと低い生活水準を受け入れ、環境を維持すべきだ」と提案された時、ヨーロッパは、北側諸国の環境維持に必要だという理由で、貧しい国々に国内の天然資源を開発しないよう求めている。それは要するに、「貧困国は富裕国のために犠牲になれ」ということである。しかし、豊かな国々は何の犠牲も払おうとしない。
アジア諸国が「ルック・ウエスト」で欧米に指導やモデルを仰いだ時期があった。いまやヨーロッパが逆に「ルック・イースト」でアジアにそれらを求める時期が来ているのかもしれない。（　中略　）

中華系寺院もある

クアラルンプールのツインタワー

東アジアの域内貿易も、絶対額と世界貿易に占める割合の両方で成長している。東アジアは保護主義に頼ることなく、しかも多くの障害をものともせず、これを達成したのである。
その課程で東アジア諸国は、自国民だけでなく世界中の貧困者の生活の質を高めた。東アジア諸国の成功は魔法のおかげではない。日本が成し遂げたことを、東アジアの他の国々も程度の差こそあれ達成する事ができたのである。同様に、ヨーロッパ諸国もそうすることができる。
この成功の主な要因は、高い生活水準を維持する余裕のない時期には低い生活水準を受け入れようとする意志である。東アジア諸国は進んでそうしている。無理して高い生活水準を維持すれば、競争力を失ってしまう。むしろヨーロッパ人のほうが、・自分たちのやり方が賢明なものかどうか自問し、現実を受け入れなければならない。
そうすれば、ヨーロッパと東アジアは相互の利益のために協力することができる。ただし、どのような事情があっても、東アジアの成長を止めることはできない。東アジアには発展する権利があるのだ。

マハティール元首相のプロフィール

1925年、インド出身で上級会計検査官の父とマレー人の母の9人兄弟の末っ子として生まれた。1941年、16歳の時、日本軍が初めてマレーの支配者・英国軍を打ち破ったのを目の当たりにし、またその規律の良さに強く感動した。
我々にもその意思さえあれば、日本人のようになれる、自分たちの手で自分たちの国を治め、ヨーロッパ人と対等に競争できる能力がある、と考えるようになった。けっして裕福とは言えない家庭のため、マハティールは働きながら、シンガポールの医科大学を卒業する。卒業後は、医師として地方の医療活動に専念したが、患者の多くは貧しいマレー人の農民で、その惨めな暮らしぶりになんとかしなければ、との思いに駆られた。64年、下院議員に当選し、政治家としてのスタートを切る。
近代社会における後進性とは貧困を意味し、それが教育の遅れをもたらし、さらに教育の遅れが貧困を永続させる。どこかで、その悪循環を断たなくてはならない。 73年に訪れた日本で、その悪循環を断ち切る解を得たようだ。街にあふれる高品質の製品も、秒単位の正確さの新幹線も、質の高い教育がもたらしたものである。1981年、首相に就任すると、「ルック・イースト」政策を打ち出した。怠惰、無気力な植民地根性をたたき直し、日本を見習って、 マレー人に労働倫理と技術を身につけさせ、経済成長を実現しようとし、実行した人である。

首相引退直後、修学旅行でマレーシアを訪れた日本の高校生に語ったメッセージ

日本に学んだこと

発展途上国であるマレーシアは、日本から多くのことを学びました。首相に就任した1981年、私は「ルック・イースト政策（東方政策）」を国策として採用しました。これは第2次世界大戦で焼け野原となった日本が、たちまちのうちに復興する様から学ぼうとした政策です。
かつて読んだソニーの盛田昭夫元会長の本に描かれた、日本国民の強い愛国心と犠牲を払っても、復興にかける献身的な姿は、私に深い感銘を与えました。労働者は支給される米と醤油だけで一生懸命働き、近代的な産業を育てるため寝る暇を惜しんで技術を磨いていったのです。（中略）
私が初めて日本を訪れたのは1961年、家族旅行での事でした。当時の日本はまだ復興途上で、あちらこちらに爆弾による破壊の跡が残されていました。それでも、大阪では水田の真ん中に建つ松下の工場が私の度肝を抜き、オリンピックの準備中の東京では、日本橋の上に高速道路が建設されつつあるのを目にしました。

このとき、私は日本と日本人のダイナミズムを体感したのです。人々が国の再建と経済を発展させるために献身的に尽くす光景は、今もまぶたに焼きついています。その後も訪れるたびに発展していく日本の姿を見てきたからこそ、首相になったとき私は日本と日本の人々から学ぼうと思ったのです。
もっとも注目したのは、職業倫理観と職場での規律正しさによって、品質の高い製品をつくりあげるという姿勢でした。戦前の日本製品は「安かろう悪かろう」の代名詞でした。しかし戦後は品質の高い製品を次々に生産し、日本は国際社会で大きく成功しました。労働者は職業倫理観が優れていて、管理能力も高い。多くの国民が、戦争で命を落としましたが、残された者が立ち上がり、新しい産業を興し、日本はすばやく発展していきました。（中略）

日本の企業のシステムは、欧米の会社のシステムとはずいぶん違っていました。会社同士は競争しても、会社は社員の面倒を見る。終身雇用という形態は、西側諸国にはないものでした。社内で従業員による混乱は少なく、労働組合によるデモも就業時間外に行われたため、生産活動には支障を来さなかったのです。（中略）
私たちが日本からコピーしたかったことは、日本型システムなのです。国を発展させるための政府と民間企業の緊密な関係を、私は「日本株式会社」と呼んでいます。私たちはこの日本から学ぶことで、他の発展途上国に比べて早く発展することができました。東南アジアをはじめとしたアジアの近隣諸国もまた、日本とともに働き、日本の繁栄と技術を学びたいと思っているのです。日本の新しい技術を学ぶ事によって、域内全体が繁栄することは間違いありません。

日本人よ自信を取り戻せ

マレーシアは、近隣諸国を豊かにすることが、自国にとっても大事なことであると確信しています。けっして、貧しい国を置いてきぼりにしてはなりません。近隣諸国が貧しければ、多くの問題が自分の国にふりかかってきます。貧しい国から難民がどっと入ってくれば一大事ですが、近隣諸国が豊かになれば自国製品を輸出することもできる。だからマレーシアは、近隣諸国を富ます政策を積極的に取り入れているのです。（中略）
マレーシアは日本にとっても、良い市場として生まれ変わりました。日本は投資したものを回収しただけでなく、豊かになったマレーシア人に製品を売ることもできる。2倍儲けることができたというわけです。
これが私たちの経験であり、多くの発展途上国でも同じことが起きてほしいと願っています。マレーシアは近隣の国々に手を差し伸べ、投資し、職業訓練のために彼らを招いています。その国の発展のために、公共事業にも協力しているのです。最も大事なことは、国が域内はもとより世界の平和のために努力するということ。決して一人よがりにならず、他の諸国が発展するお手伝いをするという事です。他国が豊かになれば自国も豊かになり、よりよい世界を築くことができる。そうすれば戦争は起こらず、テロ行為の恐怖におののくこともありません。（中略）

日本を再びいい国にするために、ぜひ頑張っていただきたい。皆さんには勤勉であるという日本人の素質が根づいているのだから、他国の言いなりになるのではなく、自分の考えで行動してほしい。そして自信を取り戻し、日本人であることに誇りを持ってもらいたいと思うのです。

伝えたい事

マレーシアは、「ビジョン2020」として、2020年に先進国入りする目標を掲げています。私は22年の首相在任期間を通じて、そのレールを敷く努力をしてきました。
1997年に始まったアジア通貨・金融危機では、これまで私たちが汗水たらして築き上げてきた国の富を瞬く間に失ってしまいました。しかし欧米型の処方箋を用いず、独自の資本規制などを実施する事で、乗り越えることができました。

私は辞任の潮時をいつも考えてきましたが、国内経済がやっと落ち着いてきた2002年、私が総裁を務める最大与党・統一マレー国民組織（UMNO）の党大会で辞任を発表しました。誰にも相談しませんでしたから、周囲にとっては青天の霹靂（へきれき）だったことでしょう。（中略）

『足るを知る』。私が幼いころ、母はそう諭しました。お腹いっぱいになる前に食べるのをやめなさい、というのが母の口癖だったのです。この22年間で、マレーシアの1人当たり国内総生産（GDP）は2倍以上に増えました。日本を目標にした「ルック・イースト政策」が功を奏したことは間違いありません。（中略）
経済危機の最中にも本当に大きな力になってくれた日本は、私たちにとっての真の友人です。数十億ドルの支援や、マレーシア政府発行の国債に対して保証を打ち出してくれたことでどれだけ助けられたことでしょう。
固定相場制を導入できたのも、日本がバックにいるという安心感があったからなのです。ちっぽけな東南アジアの一国の民として、私は日本にいつまでも熱いまなざしを注ぎ続けることでしょう。